

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第103期) 至 平成20年3月31日

日本道路株式会社

(E00067)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
2. 財務諸表等	56
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第103期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三好 武夫
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員経理部長 日高 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 経理グループリーダー 下田 義昭
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社 北関東支店 （さいたま市見沼区深作4462番地） 日本道路株式会社 千葉支店 （千葉市中央区都町一丁目19番1号） 日本道路株式会社 神奈川支店 （横浜市磯子区森一丁目1番2号） 日本道路株式会社 中部支店 （名古屋市中区松原三丁目15番19号） 日本道路株式会社 関西支店 （大阪市中央区南新町一丁目2番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	140,206	133,477	136,687	144,911	142,549
経常利益 (百万円)	2,077	945	1,914	2,588	3,010
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	930	383	855	△797	1,049
純資産額 (百万円)	52,686	51,993	53,816	51,587	51,231
総資産額 (百万円)	130,880	129,781	133,692	135,831	133,716
1株当たり純資産額 (円)	540.25	547.11	566.41	542.25	538.75
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)金額 (円)	9.50	3.97	8.93	△8.40	11.05
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.3	40.0	40.3	37.9	38.3
自己資本利益率 (%)	1.8	0.7	1.6	△1.5	2.0
株価収益率 (倍)	23.2	70.6	38.1	—	12.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,078	860	6,409	4,879	6,282
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△2,313	△1,879	△1,378	△2,807	△2,770
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△689	△1,219	△687	63	△441
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	13,496	11,238	15,620	17,772	20,829
従業員数 (人)	2,031	2,059	2,030	1,977	1,950
(外、平均臨時雇用者数)	(1,446)	(1,467)	(1,348)	(1,307)	(1,292)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第102期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	127,077	119,408	121,636	130,553	126,434
経常利益 (百万円)	1,788	724	1,700	2,524	2,714
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	770	250	256	△348	1,396
資本金 (百万円)	12,290	12,290	12,290	12,290	12,290
発行済株式総数 (千株)	97,616	97,616	97,616	97,616	97,616
純資産額 (百万円)	51,368	50,606	51,952	50,273	49,844
総資産額 (百万円)	116,828	115,244	116,507	128,756	125,748
1株当たり純資産額 (円)	526.78	532.54	546.86	529.32	524.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)金額 (円)	7.90	2.61	2.70	△3.67	14.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	43.9	44.6	39.0	39.6
自己資本利益率 (%)	1.5	0.5	0.5	△0.7	2.8
株価収益率 (倍)	27.8	107.5	125.8	-	9.2
配当性向 (%)	63.3	189.9	185.0	-	20.4
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,446 (1,085)	1,387 (1,022)	1,328 (928)	1,314 (890)	1,309 (909)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第102期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

昭和4年3月	舗装工事業を主な目的に日本ビチュマルス舗装工業株式会社として創業
昭和7年2月	日本道路舗装株式会社と改称
昭和22年6月	日本道路株式会社と改称
昭和23年3月	大阪支店開設（現 関西支店）
昭和24年10月	建設大臣登録(イ) 第85号、以来2カ年毎に更新登録
昭和31年2月	北海道支店開設
昭和34年5月	広島支店開設（現 中国支店）
昭和36年6月	仙台支店開設（現 東北支店）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和38年10月	総合工事業者登録、建設大臣(ヌ) 第85号、以来2カ年毎に更新登録
昭和39年1月	名古屋支店開設（現 中部支店）
昭和39年1月	九州支店開設
昭和40年6月	建設コンサルタント登録第40-303号、以来3カ年毎に更新登録
昭和42年1月	北陸支店開設（現 北信越支店）
昭和42年6月	東京支店開設
昭和46年7月	四国支店開設
昭和46年8月	東京証券取引所市場第一部指定替
昭和46年10月	大阪証券取引所市場第一部上場
昭和48年5月	宅地建物取引業免許、建設大臣免許(1) 第1516号、以来3カ年毎に更新
昭和49年1月	建設大臣許可（特-48）第2770号、以来3カ年毎に更新許可
昭和51年1月	東京証券取引所貸借銘柄指定
昭和60年7月	エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和61年1月	エヌディック株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和61年4月	北関東支店開設
昭和61年12月	スポーツメディア株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和63年3月	千葉県植木造園株式会社の株式取得（現 環境緑化株式会社、現 連結子会社）
平成元年4月	タイニッポンロード社（現 連結子会社）を設立
平成元年8月	ニッポンロード（マレーシア）社（現 連結子会社）を設立
平成2年4月	千葉支店開設
平成2年9月	大阪証券取引所貸借銘柄指定
平成4年4月	株式会社モノリスコーポレーション（現 連結子会社）を設立
平成6年10月	建設コンサルタント登録（建6第303号）、以来5カ年毎に更新登録
平成7年1月	建設大臣許可（特-6）第2770号、以来5カ年毎に更新許可
平成15年11月	測量業者登録 第（1）-29031号
平成16年9月	大阪証券取引所での株式の上場廃止
平成18年4月	神奈川支店、京浜支店開設

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、日本道路株式会社（当社）、子会社47社、関連会社9社、その他の関係会社1社により構成されており、建設事業を柱にこれに関連する建設用資材の製造・販売及び不動産事業、自動車・事務用機器等のリース業務等、損害保険の代理店等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

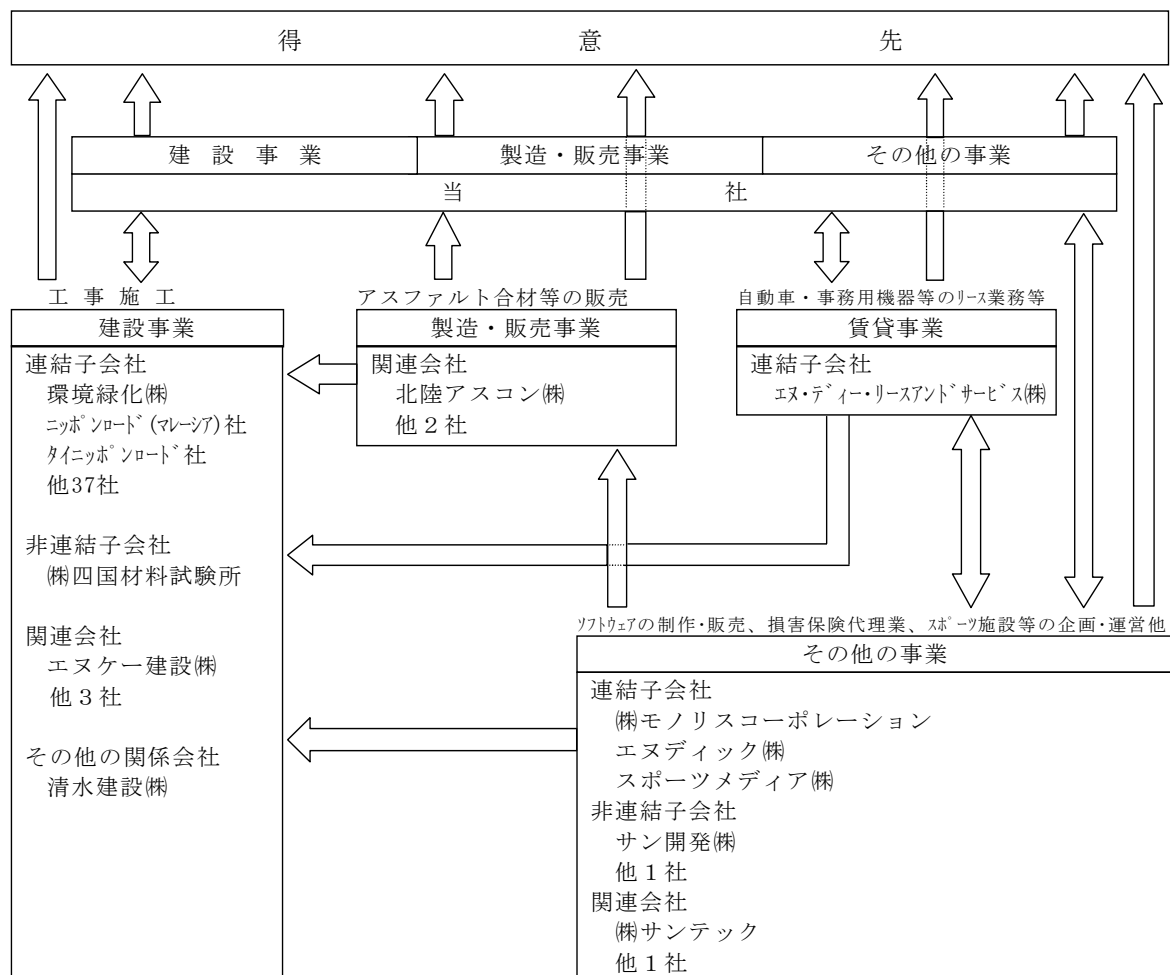
建設事業……………当社は、舗装工事を主体とし、土木・建築工事、その他建設工事全般に関する事業を営んでおり、子会社環境緑化(株)及び関連会社エヌケー建設(株)は、舗装・土木工事等の施工、施工協力及び土木工事に係るコンサルタント業務を営んでおります。また、当社は、その他の関係会社清水建設(株)より土木工事等の発注を受け施工協力を行っております。

製造・販売事業……当社は、アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を営んでおり、関連会社北陸アスコン(株)は、アスファルト合材等の販売を行っております。

賃貸事業……………子会社エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)は、自動車・事務用機器等のリース業務等を営んでおります。

その他の事業……………当社及び子会社サン開発(株)は、宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務を、子会社(株)モノリスコーポレーションは、ソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売を行っております。また、子会社エヌディック(株)は、損害保険代理業を、当社及び子会社スポーツメディア(株)は、スイミングクラブ・ゴルフ練習場等のスポーツ施設等の企画・運営を行っております。関連会社(株)サンテック他は、電子計算機及びその関連機器の販売、介護施設の計画・立案、運営・管理等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



(注) 上記の関係会社の一部は、複数の事業を営んでおります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 環境緑化㈱	東京都大田区	70	建設事業	100 (16.0)	当社の建設事業において施工協力しております。
ニッポンロード(マレーシア)社 (注) 3	マレーシア国 セランゴール州	千リングット 750	建設事業	30.0 [70.0]	当社の建設事業において施工協力しております。
タイニッポンロード社 (注) 3	タイ国 バンコク都	百万バート 100	建設事業	49.0 (0.0) [50.7]	当社の建設事業において施工協力しております。
エヌ・ディー・リース アンドサービス㈱	東京都文京区	40	賃貸事業	100	当社グループに対し自動車・事務用機器等のリース等を行っております。
㈱モノリスコーポレーション	東京都港区	20	その他の事業	100	当社グループに対しソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売を行っております。
エヌディック㈱	東京都港区	25	その他の事業	100	当社グループに対し損害保険代理業を行っております。
スポーツメディア㈱	東京都港区	90	その他の事業	100	当社のスポーツ施設工事に関する市場調査等を行っております。
その他37社					
(その他の関係会社) 清水建設㈱ (注) 4	(関連当事者との取引)に記載 しております。	同左	同左	同左	同左

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記会社はすべて特定子会社に該当しません。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
建設事業	1,625	(992)
製造・販売事業	143	(212)
賃貸事業	37	(6)
その他の事業	49	(79)
全社（共通）	96	(3)
合計	1,950	(1,292)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,309 (909)	45.0	21.6	7,581,889

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合法による労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、約1.6%の実質GDP成長率が見込まれるなど景気は緩やかな拡大を続けました。しかしながら一方では、円高や株安、米国サブプライムローン問題や原油・素材価格の高騰等の諸要因から、企業の景況感も慎重化してきており、景気の先行きは不透明感が強まっております。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界の経営環境におきましては、住宅投資については回復に向けた動きが見られるものの、公共投資は概ね低調に推移し、改正建築基準法施行の影響によって民間住宅投資が大きく落ち込み、名目建設投資は前年度比7.5%の減少となる見込みであります。また、地方自治体の財政状況悪化に伴う投資的経費の削減から、地方単独事業費の減少と相まって道路関連工事が減少し、厳しい企業間競争が展開されました。

このような状況下、当社グループは「良質な施工・製品を提供する顧客重視」の観点から積極的な提案型営業を行い、時代に対応した技術開発とコスト競争力強化を推進して企業競争力を高め、官庁工事への継続的取り組みと民間需要の開拓を図り、受注量確保と利益創出に取り組んでまいりました結果、工事受注高は1,192億5千7百万円（前連結会計年度比4.9%増）、工事売上高は1,129億7千5百万円（同1.7%増）となりましたが、製品等を含めた総売上高については1,425億4千9百万円（同1.6%減）となりました。

利益については、主要舗装材料であるアスファルト価格の続騰や企業間競争の激化等の事情はあったものの、総合評価方式・一般競争入札への積極的な取り組みを図り、売上原価について継続的な低減に努め、販売費及び一般管理費についても効率的な経費使用に努めてまいりました結果、売上総利益は114億1百万円（同10.4%増）、営業利益は32億2千4百万円（同53.0%増）、経常利益は30億1千万円（同16.3%増）、当期純利益は10億4千9百万円（前連結会計年度は7億9千7百万円の当期純損失）と、いずれも前連結会計年度を上回る結果を収めることができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

当社グループの主要部門であり、当連結会計年度の受注高は1,192億5千7百万円（前連結会計年度比4.9%増）、完成工事高は1,131億1千6百万円（同1.7%増）、営業利益は32億2千7百万円（同61.4%増）となりました。

(製造・販売事業)

売上高は312億7千4百万円（同1.9%減）、営業利益は22億9千9百万円（同21.7%減）となりました。

(賃貸事業)

売上高は56億3千3百万円（同4.5%減）、営業利益は4千万円（前連結会計年度は2億2千5百万円の営業損失）となりました。

(その他の事業)

売上高は16億5千6百万円（同1.8%減）、営業利益は1億1千3百万円（同206.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、62億8千2百万円（前連結会計年度は48億7千9百万円の増加）となりました。主な要因は、売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、27億7千万円（前連結会計年度は28億7百万円の減少）となりました。主な要因は、製造・販売拠点の整備に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、4億4千1百万円（前連結会計年度は6千3百万円の増加）となりました。主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
建設事業 (百万円)	113,663 (9.2%増)	119,257 (4.9%増)

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
建設事業 (百万円)	111,084 (6.0%増)	112,975 (1.7%増)
製造・販売事業 (百万円)	27,560 (10.0%増)	23,556 (14.5%減)
賃貸事業 (百万円)	5,008 (14.2%減)	4,795 (4.3%減)
その他の事業 (百万円)	1,257 (22.4%増)	1,222 (2.7%減)
合計 (百万円)	144,911 (6.0%増)	142,549 (1.6%減)

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外の受注実績はグループ各社の受注概念が異なるため記載しておりません。
 2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 4. () 内は、前連結会計年度比であります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	アスファルト 舗装工事	24,335	75,045	99,381	74,569	24,811	26	6,414	74,664
	セメント・ コンクリート 舗装工事	2,276	2,920	5,197	3,290	1,906	26	491	2,744
	土木工事	8,915	24,548	33,463	22,227	11,236	24	2,642	22,448
	建築工事	352	2,511	2,863	1,632	1,231	26	317	1,845
	計	35,879	105,026	140,906	101,720	39,185	25	9,866	101,702
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	アスファルト 舗装工事	24,811	80,019	104,831	76,054	28,776	23	6,647	76,286
	セメント・ コンクリート 舗装工事	1,906	5,428	7,335	3,440	3,894	9	365	3,314
	土木工事	11,236	22,000	33,236	20,521	12,715	32	4,023	21,901
	建築工事	1,231	1,189	2,420	1,781	638	51	326	1,790
	計	39,185	108,637	147,823	101,797	46,025	25	11,361	103,293

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあったものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって当期完成工事高にも当該増減額が含まれております。
 2. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
 3. 当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致いたします。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	工種別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	アスファルト舗装工事	68.5	31.5	100
	セメント・コンクリート舗装工事	23.4	76.6	100
	土木工事	83.0	17.0	100
	建築工事	75.9	24.1	100
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	アスファルト舗装工事	68.3	31.7	100
	セメント・コンクリート舗装工事	24.9	75.1	100
	土木工事	78.3	21.7	100
	建築工事	88.9	11.1	100

(注) 百分率は請負金額比であります。

③ 完成工事高

期別	工種別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	アスファルト舗装工事	21,209	53,360	74,569
	セメント・コンクリート舗装工事	2,305	984	3,290
	土木工事	2,497	19,730	22,227
	建築工事	81	1,551	1,632
	計	26,093	75,626	101,720
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	アスファルト舗装工事	27,360	48,694	76,054
	セメント・コンクリート舗装工事	2,154	1,285	3,440
	土木工事	5,758	14,762	20,521
	建築工事	0	1,780	1,781
	計	35,275	66,522	101,797

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度の請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
国土交通省 中部地方整備局 青森県 東日本高速道路株式会社 西日本高速道路株式会社 学校法人 桐蔭学園	平成18年度 23号岡崎BP芦谷舗装工事 青森県宮陸上競技場改修(補助競技場)工事 東北自動車道 加須管内舗装補修工事 高知自動車道 高知管内舗装補修工事 学校法人桐蔭学園サッカー場改修工事

当事業年度の請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
国土交通省 中国地方整備局 文京区 東日本高速道路株式会社 成田国際空港株式会社 福井鉄道株式会社	出雲バイパス白枝外舗装工事 (仮称) 目白台運動公園整備工事(一期) 北関東自動車道 笠間舗装工事 整備地区エプロン舗装改修工事2(平成18) 幸橋整備事業における福井鉄道線切替に伴う本体工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	金額（百万円）	完成工事高総額に対する割合（％）
前事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	国土交通省	11,772	11.6
	清水建設株式会社	16,603	16.3
当事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	国土交通省	18,165	17.8
	清水建設株式会社	14,652	14.4

④ 手持工事高（平成20年3月31日現在）

工種別	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
アスファルト舗装工事	16,359	12,417	28,776
セメント・コンクリート舗装工事	3,635	258	3,894
土木工事	6,463	6,252	12,715
建築工事	349	289	638
計	26,807	19,217	46,025

（注）手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

発注者	工事名	完成予定年月
国土交通省 関東地方整備局 名古屋市 東日本高速道路株式会社 イオン株式会社 株式会社コスモスイニシア	東京国際空港東側整備地区エプロン及び取付誘導路舗装等工事 露橋下水処理場水処理施設築造工事（その2） 北陸自動車道 柿崎～長岡JCT間舗装災害復旧工事 （仮称）イオン木更津SC新築工事に伴う道路施設整備工事 （仮称）春日部大沼4丁目戸建プロジェクトの宅地造成工事	平成20年12月 平成22年3月 平成21年3月 平成20年7月 平成20年7月

製造・販売事業におけるアスファルト合材等製品の販売状況

期別	アスファルト合材		アスファルト乳剤		その他売上高 （百万円）	売上高合計 （百万円）
	売上数量(t)	売上高 （百万円）	売上数量(t)	売上高 （百万円）		
前事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	3,540,984	24,358	3,434	184	3,826	28,370
当事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	2,846,383	20,350	3,377	194	3,783	24,328

（注）その他売上高は、碎石等の販売、機械の賃貸等の売上高であります。

不動産事業の状況

期別	宅地売上高 （百万円）	不動産賃貸収入 （百万円）	合計 （百万円）
前事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	358	104	463
当事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	209	98	308

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略を策定し、市場競争力の強化を図っていくことが重要課題であると認識しております。

(1) 建設事業

支店ごとの効果的エリア戦略による民間工事の受注強化、支店・本社の連携による総合評価方式への対応強化を図り、全社重点工法や維持修繕工法の拡販、機械施工力の強化により技術力を武器とした差別化も併せて推進してまいります。労働災害の撲滅と法令順守を徹底し、施工体制整備については直営施工を中心に、建設関連会社あるいは恒常的協力会社との連携強化を図るとともに、有資格技術者の増員、建設技術・技能の伝承を重要視して取り組んでまいります。

(2) 製造・販売事業

製造・販売拠点の協業化推進によりアスファルト合材の販売地域の拡大を図り、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。総合評価方式等の多様な工事入札契約制度への対応を行うため、プラントの能力増強・整備、製造技術向上は不可欠な課題であり、それを実現するためにメリハリをつけた積極的な設備投資を実施してまいります。さらに、コンクリート再生事業の拡大、プラント設備を活用した汚染土壌浄化事業への取り組みも含めて鋭意推進してまいります。

(3) 海外事業

現地法人を設置しているタイ・マレーシアを中核拠点に、東南アジア地域全域を見据えたスポット物件対応を行う一方、将来的な建設需要を見込めるインド・中近東・アフリカ市場についても、優良な市場と位置づけ積極的に対応していきたいと考えております。また、ローカルスタッフとの連携を図りながら技術力及び現場力のさらなる向上を図るとともに、現地法人の管理体制強化やリスク管理の徹底を図っていくことも重要課題であると認識しております。

(4) グループ事業

グループ関係会社の収益力強化と成長力底上げを実現するため、営業所・合材センター・建設関連会社の連携を図るとともに、子会社の再編・統合による集約化や内部統制体制とIT整備による効率化を進める等、グループ支援体制の強化を図ってまいります。

(5) CSR (Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任)

CSRは、企業経営における重要なテーマとなりつつあり、とりわけ建設業はCSRのウェイトの大きい業種と言われております。当社グループでは、経済的・法的な企業責任はもとより、ステークホルダーそれぞれとの関係をこれまで以上に大切にし、倫理的・社会貢献的な企業責任をも果たすべく、具体的かつ実効性のある配慮行動をとることに重きを置いて、CSR経営の一層の促進を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

企業の事業遂行上においてはさまざまなリスクが存在しますが、当社グループは、これらリスクの発生防止、分散、あるいはリスクヘッジによりリスクの合理的な軽減を図っております。ただし、予想を超える以下のような事態が生じた場合には経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 官公庁工事減少のリスク

建設事業及びこれに関連する建設用資材の製造・販売事業は、公共投資の動向に大きく影響を受けます。厳しい経営環境の中、業績の確保に努めておりますが、官公庁発注建設工事の事業量が予想以上に縮減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達環境変動のリスク

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と43億円の貸出コミットメント契約（借入実行残高なし）を締結し、また、当社グループの運転資金としてシンジケートローンの活用等經常運転資金確保策を実施しております。しかし、今後製造・販売事業のさらなる協業化に伴う設備の増強及び賃貸事業拡大に伴いキャッシュ・フローの範囲に収まらず、有利子負債による追加的資金調達が必要になった場合、また、市場金利が大幅に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格変動のリスク

建設事業及び製造・販売事業において、アスファルト合材の主要材料であるアスファルト及びその製造燃料である重油等の価格変動を、製品販売価格、請負代金に転嫁させることができない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

グループ全体で経営の多角化を実施しており、その取引先は多岐にわたっております。取引に際しては、与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、急激な事業環境の変化により取引先に信用不安が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制のリスク

事業を遂行するにあたり、建設業法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、独占禁止法等により法的規制を受けており、遵法を周知徹底、実行、管理しておりますが、法律の改廃、新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害のリスク

当社グループの事業所及び製造販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生し、生産設備等に被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による販売機会逸失等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスク

東南アジア地域を中心に海外事業を展開しておりますが、当該国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱及び予期しない法律・規制の変更等によって事業投資における資金回収が困難になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年2月7日開催の取締役会において、エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社と株式会社モノリスコーポレーション（2社とも連結子会社）の合併を決議し、両社は平成20年4月1日に合併いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社は、これまで培ってきた舗装技術を基に、高度化、多様化する社会的ニーズに応えるべく、技術部、技術研究所を主体として、地球環境保全・自然環境との共生・人に優しい技術開発、交通安全に寄与する技術開発、高品質・高機能・コスト縮減に寄与する技術開発を目指して研究開発活動を行っております。

また、国土交通省等の官公庁や同業、異業種等の民間企業との共同研究開発においても同様に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は3億2千2百万円ですが、当社における研究開発は建設事業及び製造・販売事業が密接に関連しており、事業の種類別セグメント毎に区分することが困難であります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は行っておりません。

当連結会計年度における研究開発活動の成果は次のとおりであります。

- (1) 環境に寄与する舗装技術の開発と普及に努めております。ヒートアイランド現象の抑制対策舗装である遮熱性舗装「シャットファルト」並びに保水性舗装「クールファルト」について、より高性能化を図り施工を行いました。また、保水性に優れると同時に環境への影響が少なく景観形成にも寄与できる土系舗装「マグフォームミック」について、瓦骨材等を材料とするリサイクル面にも着目した舗装として改良を実施しております。同様に環境への影響の少ない木系舗装「レインボーウッド Mg」の改良も行い施工しております。
- (2) 今後の道路ストックの効率的維持補修を実現するために、多様なニーズに対応する工法のラインアップを拡充いたしました。常温薄層舗装「マイクログリップ」は、本州四国連絡橋をはじめとする橋面舗装等の予防的維持工法として好評を得ている他、トンネル内の明色化のための「明色マイクログリップ」も同様に好評を得て施工実績を増やしております。また、積雪寒冷地のトンネル舗装の補修工法として新たに「明色トンネルシール」を開発しております。さらに新しい表面処理工法として、当社が長年培ってきたフォームドアスファルト技術を生かした「フォームドドレッシング工法」の開発を進め、これまで11カ所の実道において施工を行い、その後の供用性を調査しております。本工法は養生時間が短く、すべり抵抗の回復等が行えるとともに排水性舗装基面の防水層やじょく層としての機能も有しております。また、薄層オーバーレイ工法においてすべり抵抗等の安全性を高め、騒音低減効果を兼ね備えた「機能性薄層舗装」も開発し現場適用を行っております。

- (3) 大型化する航空機に対応できる既設コンクリート舗装のオーバーレイ工法として好評を得ております「完全付着型コンクリートオーバーレイ工法」について、さらにその適用拡大に向けた開発を国土交通省国土技術政策総合研究所と共同で実施し、その結果、より一層の工期短縮、コスト縮減、環境保全に寄与できる技術として実用化し、新千歳空港で施工を行いました。
- (4) 今後、より一層の適用が期待される新交通システムであるLRT事業に対し、低振動・低騒音を実現する新しい軌道構造を実用化し、富山に続き福井で施工しております。今後、より迅速な施工ができるよう施工方法の検討を進めてまいります。
- (5) 海洋部の廃棄物処分場建設のためのマスチックアスファルト混合物の施工技術を確立し、広島県で施工しております。
- (6) タイヤメーカーとの共同研究による騒音低減舗装「多孔質弾性舗装」を実用化し、神奈川県内において施工を行い、一般の低騒音舗装の性能が3～5dBの騒音低減であるのに対し、10dBの騒音低減という優れた性能を確認しております。
- (7) GPSを利用して、舗装施工機械をコントロールする情報化施工について静岡空港舗装工事に適用し、省力化・高精度の舗装施工方法を確立しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価、見直しを行っておりますが、急激な環境の変化等により、実際の結果は見積りと異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の資産合計は、1,337億1千6百万円（前連結会計年度比21億1千5百万円減、1.6%減）、流動資産は930億1千5百万円（同5億4千1百万円減、0.6%減）、固定資産は407億1百万円（同15億7千3百万円減、3.7%減）となりました。

流動資産合計については、売上代金の回収が進んだこと等により現金預金が30億5千7百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等が43億9千2百万円減少となりました。

固定資産合計については、合材センター用地購入等により土地が16億2千8百万円増加、また、保有する上場株式を時価評価したことにより投資有価証券が25億8千8百万円減少となりました。

当連結会計年度の負債合計は、824億8千4百万円（前連結会計年度比17億5千9百万円減、2.1%減）、流動負債は665億4千5百万円（同39億2千2百万円減、5.6%減）、固定負債は159億3千9百万円（同21億6千3百万円増、15.7%増）となりました。主な要因は、売上高の減少に伴い支払手形・工事未払金等で13億5千2百万円減少したものの、ファクタリング取引による支払の増加に伴い未払金が11億4千7百万円増加したことによります。

当連結会計年度の純資産合計は、当期純利益の計上等により利益剰余金が7億6千4百万円増加したものの、保有する上場株式を時価評価したことにより、その他有価証券評価差額金が15億3千4百万円減少し、512億3千1百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは「良質な施工・製品を提供する顧客重視」の観点から積極的な提案型営業を行い、時代に対応した技術開発とコスト競争力強化を推進して企業競争力を高め、官庁工事への継続的取り組みと民間需要の開拓を図り、受注量確保と利益創出に取り組んでまいりました。

その結果、工事受注高は1,192億5千7百万円（前連結会計年度比4.9%増）、工事売上高は1,129億7千5百万円（同1.7%増）となりましたが、製品等を含めた総売上高については1,425億4千9百万円（同1.6%減）となりました。利益については、売上総利益は114億1百万円（同10.4%増）、営業利益は32億2千4百万円（同53.0%増）、経常利益は30億1千万円（同16.3%増）、当期純利益は10億4千9百万円（前連結会計年度は7億9千7百万円の当期純損失）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成20年4月に中期経営計画NVP（Nipponroad Victory Plan）2010（2008.04.01～2011.03.31）をスタートさせました。経営基盤をさらに強固にしたうえで、持続的な利益ある成長と飛躍の実現を目指し、CSRを重視した経営を行うことによって競争力を高め企業価値を向上させることに取り組んでまいります。

設備投資については、同業大手・地元企業との協業化によるアスファルト合材製造拠点の全国展開・シェアアップ推進や、コンクリート再生事業を拡大するため中間処理（リサイクル）施設の最新鋭設備への更新及び能力増強を中心とした設備投資を実施してまいります。また、施工用機械については第二東名高速道路建設に対応したコンクリート舗装機械編成の充実も図ってまいります。

重点的な技術研究開発の方向性としては、道路舗装分野における循環型社会構築に寄与する環境貢献型商品・技術（騒音低減、産廃リサイクル、ヒートアイランド現象緩和、CO₂排出量削減、SO_x・NO_x低減等）の強化、自動車の走行安定性・安全性に寄与する「超高機能舗装」「凍結抑制舗装」、地方道・生活道路等の軽交通道路の補修ニーズや舗装延命化に対応した「ローコスト補修工法」の普及展開、人と環境にやさしい公共交通・LRT（超低床高性能路面電車）の総合整備・併用軌道補修事業への取り組み、省力化・生産性向上・コスト削減を目指す情報化施工

（mmGPS搭載施工機械）の確立等を中心に、各種道路ストックの有効活用ニーズに対応していききたいと考えております。

新規事業展開については、平成18年度から同業3社共同により関東エリアをカバーした国内最大級の建設廃材リサイクル事業「川崎アスコン」をスタートさせましたが、今後ともこのような形で中間処理事業を中心とし、循環型社会構築に対応し貢献する製品事業運営を行ってまいります。

また、当社が今まで培ってきた「経験と実績」「ノウハウ」「特殊工法・技術」を最大限に発揮してPFI事業や指定管理者制度にも積極的に取り組んでまいります。具体的な取り組み実績としては、平成18年4月に開業した長野県内初のPFI・温湯地区温泉利用施設整備等設置運営事業「湯～ばれあ」（当社：代表企業、建設企業、運営企業）があり、当事業は年間事業計画・利用者目標を大幅に上回り順調に運営しております。また、愛知県豊田市初のPFI・交通安全教育施設整備・運営事業（BTO方式）について、平成20年1月に日本道路グループ（当社：代表企業）が優先交渉権者に決定いたしました。事業契約締結後、平成22年1月末に施設完成、平成22年4月から平成37年3月までの15年間SPC（特定目的会社）が維持管理・運営を行う予定であります。今後ともPPP事業推進室を中核にさらなる取り組みを目指して、健康増進施設、道の駅、運転免許センター、駐車場、公園、道路分野を中心にPFI事業、指定管理者制度への積極的参画を推進してまいります。

さらに、当社は油汚染土壌浄化事業に関する加熱処理技術を開発し、民間工場跡地で大規模土壌浄化処理を行ってまいりましたが、今後ともさらに積極的な取り組みを図っていききたいと考えております。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、経営基盤の整備、施工の合理化を図るため、事務所・機械設備等の拡充更新を中心に3億3千3百万円の設備投資を実施いたしました。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、経営基盤の整備、製造コストの削減を図るためアスファルトプラント設備の拡充更新及び用地取得に33億8千4百万円の設備投資を実施いたしました。

(賃貸事業)

当連結会計年度は、ユーザーの希望物件をリースするための賃貸資産等に31億9千2百万円の投資を実施いたしました。

(その他の事業)

当連結会計年度は、特段の設備投資は行っておりません。

(消去又は全社)

当連結会計年度は、当社本社ビルの耐震補強工事等に1億1千8百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物・構築物	機械・運搬具・工具器具・備品	土地 (面積千㎡)	無形固定資産	合計	
東京支店 他129事業所 (東京都文京区他)	建設事業	2,104	827	8,494 (197)	109	11,535	1,069 (694)
川崎アスコ 他92事業所 (神奈川県川崎市川崎区他)	製造・販売事業	2,437	2,804	7,675 (391)	158	13,075	143 (212)
総務部総務グループ他 (東京都港区他)	その他の事業	334	15	424 (8)	0	773	1 (-)
本社 (東京都港区他)	全社	368	38	91 (0)	94	592	96 (3)

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
		建物	機械・運搬具・工具器具・備品	賃貸資産	無形固定資産	
エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱ (東京都文京区他)	賃貸事業	0	1,419	5,960	70	7,451 (6)

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 提出会社は、上記の他、主に以下の設備を賃借しております。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
東京営業所 他86事業所 (東京都江戸川区他)	建設事業	136	285
栃木アスファルト合材センター 他43事業所 (栃木県鹿沼市他)	製造・販売事業	357	166

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

経営基盤の整備、施工の合理化を図るため事務所・機械設備等の拡充更新を推進しつつあり、その計画を示すと、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

名称 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法
		総額	既支払額	
日本道路株式会社 生産部機械グループ他 (茨城県つくば市他)	建物・機械装置他	1,300	—	自己資金

(注) 主に事務所・施工用機械を取得する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき重要な設備の除去等の計画はありません。

(製造・販売事業)

経営基盤の整備、製造コストの削減を図るためアスファルトプラント設備の拡充更新を推進しつつあり、その計画を示すと、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

名称 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法
		総額	既支払額	
日本道路株式会社 東北支店盛岡中央アスコン他 (岩手県盛岡市他)	機械装置他	2,070	66	自己資金

(注) 主にアスファルトプラントの更新に伴う取得であります。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき重要な設備の除去等の計画はありません。

(賃貸事業)

ユーザーの希望物件をリースするために取得する予定であり、その計画を示すと、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

名称 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法
		総額	既支払額	
エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱ (東京都文京区他)	賃貸資産	3,000	—	自己資金及び借入金

(注) 自動車・事務用機器等を取得する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

名称 (所在地)	内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月日
エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱ (東京都文京区他)	賃貸資産除却	378	—

(注) 自動車・事務用機器等の更新に伴う除却であります。

(その他の事業)、(消去又は全社)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成20年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成20年6月27日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,616,187	97,616,187	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	97,616,187	97,616,187	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成7年3月31日	3,542	97,616,187	2	12,290	1	14,520

（注）上記の増加は、転換社債の転換（自平成6年4月1日 至平成7年3月31日）によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	45	39	158	81	1	8,797	9,121	—
所有株式数 （単元）	—	20,432	984	24,946	9,686	1	40,777	96,826	790,187
所有株式数の 割合（%）	—	21.10	1.02	25.76	10.01	0.00	42.11	100.00	—

（注）1. 自己株式2,662,471株は「個人その他」に2,662単元及び「単元未満株式の状況」に471株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、19単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1の2の3	21,834	22.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2の11の3	4,498	4.61
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1の3の3	2,200	2.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2の1の1	1,895	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1の8の11	1,763	1.81
日本道路従業員持株会	東京都港区新橋1の6の5	1,751	1.79
シービーエヌワイ デイエフエイ インター ナショナル キャップ バリュウ ポートフ ォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2の3の14)	1,583	1.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2の7の1	1,469	1.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6の7)	1,414	1.45
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7の18の24	1,340	1.37
計	—	39,747	40.72

(注) 当社は自己株式を2,662千株所有し、その発行済株式総数に対する割合は2.73%であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,662,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,164,000	94,164	同上
単元未満株式	普通株式 790,187	—	同上
発行済株式総数	97,616,187	—	—
総株主の議決権	—	94,164	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が19,000株(議決権の数19個)含まれております。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目 6番5号	2,662,000	—	2,662,000	2.73
計	—	2,662,000	—	2,662,000	2.73

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法459条第1項第1号の規定に基づく普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月8日～平成20年2月8日)	320,000	55,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	320,000	55,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,592	4,881,570
当期間における取得自己株式	3,538	521,039

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,662,471	—	2,666,009	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、株主各位に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、企業体質の強化、研究開発及び業容拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。これは、建設業界における市場縮小、競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資（リサイクル合材製造設備増強、特殊建設機械開発、新規事業展開等）の資金需要に備えるためのものであり、将来的には企業収益の向上を通じて株主各位に還元できるものと考えております。

当社は、剰余金の配当については、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であり、当社は「会社法459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金については、当事業年度の業績、今後の経営環境等を勘案し、1株当たり3円の配当といたしました。

また、次事業年度の期末配当金についても、現在のところ1株当たり3円を予定しておりますが、安定的・継続的な経営成績をベースに連結配当性向30%を目標として配当を実施していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月15日取締役会決議	284	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高 (円)	246	315	440	347	264
最低 (円)	129	180	239	194	124

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高 (円)	234	210	184	155	168	160
最低 (円)	195	169	154	124	138	126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員社長	三好 武夫	昭和16年7月12日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年4月 中国支店長 平成7年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 代表取締役専務取締役 平成15年6月 代表取締役専務執行役員 平成18年4月 代表取締役執行役員副社長 平成19年6月 代表取締役社長執行役員社長 (現任)	(注) 2	48
代表取締役	執行役員副社長 経営企画部長兼 安全環境品質担 当	湯村 龍洋	昭和18年1月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年3月 九州支店長 平成11年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 取締役専務執行役員 平成18年4月 代表取締役執行役員副社長 (現任) 平成20年4月 経営企画部長兼安全環境品質 担当 (現任)	(注) 2	59
代表取締役	執行役員副社長 総務兼人事兼海 外事業担当	星野 参郎	昭和20年9月6日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部経理部長兼関連企業 部長 平成11年6月 取締役 平成15年6月 取締役常務執行役員 平成19年4月 取締役専務執行役員 平成20年4月 取締役執行役員副社長 総務兼人事兼海外事業担当 (現任) 平成20年6月 代表取締役執行役員副社長 (現任)	(注) 2	23
取締役	専務執行役員 営業本部長	中澤 進	昭和18年10月31日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年4月 営業本部営業第一部統轄部長 平成12年6月 取締役 平成15年6月 常務執行役員 平成17年4月 営業本部長 (現任) 平成18年4月 専務執行役員 平成20年6月 取締役専務執行役員 (現任)	(注) 2	51
取締役	常務執行役員 生産技術本部長 兼生産部長	山口 宣男	昭和26年4月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 九州支店長 平成15年6月 執行役員 平成18年4月 執行役員生産部長 平成18年6月 取締役 平成19年4月 取締役常務執行役員 (現任) 平成20年4月 生産技術本部長兼生産部長 (現任)	(注) 2	13
取締役	常務執行役員 経理部長	日高 徹	昭和25年4月4日生	平成16年9月 清水建設株式会社広島支店副 支店長 平成19年4月 当社執行役員経理部長 平成19年6月 取締役 平成20年4月 取締役常務執行役員 経理部長 (現任)	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		黒井 俊夫	昭和24年5月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 関東製販支店次長兼事務部長 兼品質システム部長 平成14年4月 監査室サブリーダー 平成16年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	15
常勤監査役		草浦 征史	昭和19年10月2日生	平成19年4月 清水建設株式会社 常務執行役員人事部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		宮崎 正人	昭和12年1月20日生	平成6年7月 東京国税局調査第三部長 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		忽那 茂樹	昭和20年10月31日生	平成6年6月 株式会社第一勧業銀行亀戸支 店長 平成8年6月 東京航空計器株式会社取締役 平成18年6月 七福商事株式会社常勤監査役 (現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						217

- (注) 1. 監査役草浦征史、宮崎正人、忽那茂樹は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日現在の執行役員は次のとおりであります。

《執行役員》

役名	氏名	職名
※ 執行役員社長	三好 武夫	
※ 執行役員副社長	湯村 龍洋	経営企画部長兼安全環境品質担当
※ 執行役員副社長	星野 参郎	総務兼人事兼海外事業担当
※ 専務執行役員	中澤 進	営業本部長
常務執行役員	大村 宏夫	営業本部副本部長兼営業第二部長兼営業第二グループリーダー
※ 常務執行役員	山口 宣男	生産技術本部長兼生産部長
常務執行役員	久松 博三	東京支店長
常務執行役員	伊藤 政則	中国支店長
常務執行役員	天尾 雅実	九州支店長
※ 常務執行役員	日高 徹	経理部長
執行役員	橋本 修治	生産技術本部技術部長兼技術グループリーダー
執行役員	田中 良則	海外事業部長兼海外グループリーダー
執行役員	小椋米恒夫	北関東支店長
執行役員	伊比 宗雄	東北支店長
執行役員	及川 研	生産技術本部技術部技術担当
執行役員	兼田 英輔	営業本部副本部長兼営業第一部長兼営業第一グループリーダー兼P P P事業推進室長
執行役員	小林 信一	中部支店長
執行役員	島山 收	生産技術本部総合評価推進室長
執行役員	井口 久美	四国支店長
執行役員	古嶋 哲郎	監査室長
執行役員	鈴木 達志	エヌディーリース・システム(株)社長
執行役員	山登 秀晃	関西支店長
執行役員	橋爪 芳則	北信越支店長
執行役員	清水 知己	総務部長兼総務グループリーダー
執行役員	柴草 正規	北海道支店長

※は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

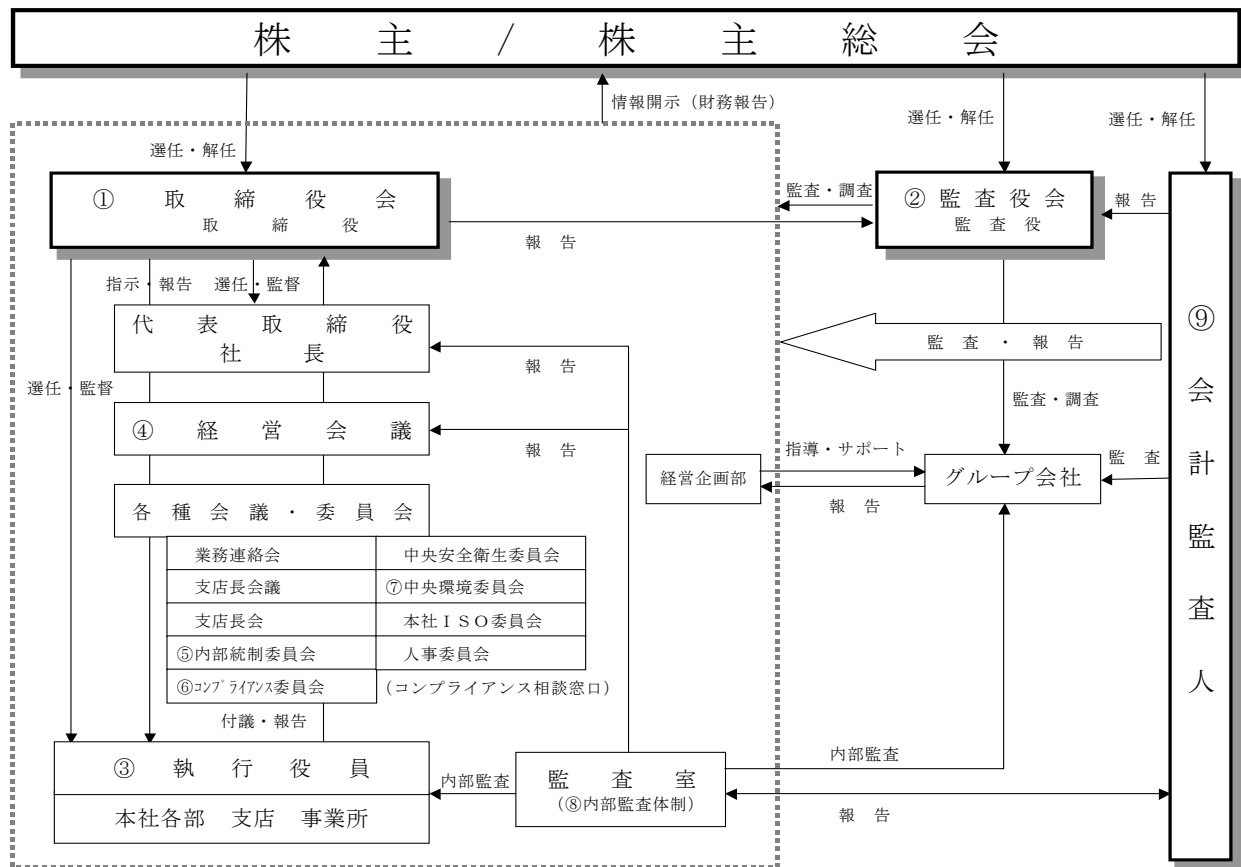
当社では、上場企業コーポレート・ガバナンス5原則に則り、経営の健全性・透明性・効率性の確保という視点から、株主の皆様の権利・平等性を確保し、ステークホルダー（利害関係者）との関係を尊重した社内体制を整備構築し、各種経営情報の適時開示により透明性を確保するとともに、取締役会・監査役会等による経営の継続監視を実施することを基本としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①当社は、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人の機関を置いております。

②当社の機関の体制

(コーポレート・ガバナンス体制図)



③内部統制システムの整備の状況

平成18年5月の会社法施行に伴い「内部統制システム構築の基本方針」を決定し、内部統制システムの構築及びリスク管理体制を推進する組織として「内部統制委員会」を設置する等整備を進めてまいりました。平成19年4月からは、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備し、システムの継続監査・評価を実施し、また、平成20年4月からは、経営理念及び反社会的勢力との関係を遮断・排除するための社内体制の整備・取り組み等の改定を行い、当社グループ全体の企業価値を高める経営を目指す所存であります。

(3) 会社の機関の内容

①取締役会

取締役会は、取締役6名で構成され、会社業務の執行方針を決定し、法令に定める事項、その他重要事項について決議・承認を行い、また、取締役の業務の執行状況を監督しております。特に、取締役会の活性化に関しましては、業務執行責任と会社全体の経営責任の分離、強化を推進し、会社経営上の重要事項決定・執行・監督を行う取締役を少数に限定し、経営の健全性と効率性を高めております。なお、当社は社外取締役は選任しておりません。

②監査役会

現在の監査役会は監査役4名（社内1名、社外3名）で構成されております。監査役は会社の機関として取締役とともに会社の経営理念及び基本方針に基づき相互信頼の精神に則り、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や議事録等関係書類の閲覧、業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務遂行を監査し、会社の社会的信用の維持向上に努め、社業の発展に貢献しております。

③執行役員制度

取締役会の活性化、支店長・部門長の権限・責任の強化、社員モラルアップを目的として、執行役員制度を導入しております。また、経営計画の執行に関する本社及び支店相互間の連絡・調整を図り、業務執行の向上に資する目的で「支店長会議」を設置し、全執行役員がこれに出席して、緊密な情報・意見交換を実施しております。

④経営会議

経営の基本方針及び業務執行方針を協議し、社長を補佐するとともに、取締役会から付託された事項に定めるため、代表取締役及び取締役等を構成員とする「経営会議」を設置し、業務執行上の重要事項の審議並びに報告を行っております。なお、取締役の職務遂行監査の一環として、当該会議の議事録等関係資料は常勤監査役に回覧するとともに会計監査人に対しても常時閲覧が可能な体制を整えております。

⑤内部統制委員会

全社の内部統制システムの構築及びリスク管理の推進、承認及び統括並びに内部統制の評価・有効性の評価を目的として、平成18年7月より「内部統制委員会」を設置しております。

⑥コンプライアンス委員会

コンプライアンス体制の強化・推進を図るため、「コンプライアンスの基本理念・指針」を決定し、取締役、執行役員等で構成する「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、当社グループの役職員を対象とした「コンプライアンス相談窓口制度」も併設し、コンプライアンスの周知徹底、実行、管理を推進し、企業倫理の徹底に取り組んでおります。

⑦環境委員会

当社グループ事業活動における地球環境の負荷低減を目的とした「環境方針」に基づく環境保全活動を推進するために「環境委員会」を設置し、環境保全活動、建設副産物の適正処理、環境マネジメントシステムの推進、環境関連法令・規制の遵守、その他事業活動における環境問題に関する重要事項についての全社の推進を行っております。

⑧内部監査体制

内部統制の有効性及び業務遂行状況の監査については、内部監査担当部署である監査室（4名）が年度監査実施計画に基づき、必要に応じて監査役会と連携し、全部門を対象に業務監査を計画的に実施しております。監査結果は、社長、経営会議及び会計監査人に報告しております。また、被監査部署に対しましては、監査結果に基づく意見交換を経て、改善事項の指摘・指導を行い、その後の実施状況をフォロー監査により確認する等、実効性の高い監査を実施しております。

⑨会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査について監査契約を新日本監査法人と締結しております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。なお、継続監査年数は7年以内であるため記載を省略しております。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 坂本 満夫、岸 洋平、善方 正義

(b) 会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3人、会計士補等 6人、その他 5人

⑩社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任していません。社外監査役のうち宮下幸一郎は、清水建設株式会社の関連事業部長であります。同社との関係については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者との取引」に記載しております。また、他の社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

⑪個人情報保護体制

平成17年4月に施行された個人情報保護法の趣旨に則り、所管官庁のガイドラインに基づいて「個人情報保護方針」「個人情報取扱いに関する規則」を社内に制定いたしました。お客様、株主の皆様等の個人情報保護の対応について、全社的に万全の措置を講じて対処しております。また、公益通報者保護法についても、通報者に対し不利益な扱いは行いません。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの構築及びリスク管理体制全体を統括する組織として、「内部統制委員会」を設けるとともに、担当取締役を置いてリスク管理にあっております。

コンプライアンス、安全、環境、品質に係るリスクについては、「コンプライアンス委員会」「中央安全衛生委員会」「中央環境委員会」「ISO委員会」を設けることにより、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備しております。

また、安全衛生マネジメントシステム、環境マネジメントシステム、品質マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図ってまいります。

なお、当社は、弁護士・会計監査人等の第三者に、業務遂行上の必要に応じ適宜相談し、助言・指導を受けております。

(5) 役員報酬の内容

区分	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役	6	178
監査役 (うち社外監査役)	4 (3)	25 (7)
合計	10	204

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日の定時株主総会において、月額20百万円以内(使用人分給与含む)と決議されております。なお、使用人分給与は支払っておりません。

2. 監査役の報酬限度額は、平成11年6月29日の定時株主総会において、月額5百万円以内と決議されております。

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 32百万円

上記以外の業務に基づく報酬 2百万円

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会権限とすることにより、機動的な配当政策等を図ることを目的とするものであります。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみずぎ監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずぎ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		17,772		20,829	
受取手形・完成工事未収入 金等	※5	58,229		53,836	
未成工事支出金		9,729		9,942	
その他たな卸資産		3,684		3,669	
繰延税金資産		1,718		1,293	
その他	※2	2,626		3,662	
貸倒引当金		△203		△219	
流動資産合計		93,556	68.9	93,015	69.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物・構築物		16,197		16,300	
機械・運搬具・工具器 具・備品		30,338		29,912	
賃貸資産		14,776		14,208	
土地		15,098		16,726	
建設仮勘定		13		66	
減価償却累計額		△44,627		△44,074	
有形固定資産合計		31,796		33,138	
2. 無形固定資産		519		445	
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※1、2	7,932		5,344	
繰延税金資産		38		197	
その他		3,968		3,354	
貸倒引当金		△1,980		△1,778	
投資その他の資産合計		9,959		7,117	
固定資産合計		42,275	31.1	40,701	30.4
資産合計		135,831	100	133,716	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※5	45,554		44,202	
短期借入金		4,450		1,246	
未払金		10,757		11,904	
未払費用		1,535		1,724	
未払法人税等		481		685	
未成工事受入金		5,859		5,337	
完成工事補償引当金		81		61	
工事損失引当金		124		74	
役員賞与引当金		7		8	
その他		1,615		1,299	
流動負債合計		70,467	51.9	66,545	49.8
II 固定負債					
長期借入金		10,405		13,470	
繰延税金負債		653		—	
退職給付引当金		2,481		2,241	
その他		236		227	
固定負債合計		13,775	10.1	15,939	11.9
負債合計		84,243	62.0	82,484	61.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		12,290	9.0	12,290	9.2
資本剰余金		14,520	10.7	14,520	10.9
利益剰余金		22,949	16.9	23,713	17.7
自己株式		△558	△0.4	△563	△0.4
株主資本合計		49,201	36.2	49,961	37.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		2,649	2.0	1,114	0.8
為替換算調整勘定		△349	△0.3	80	0.1
評価・換算差額等合計		2,299	1.7	1,195	0.9
III 少数株主持分					
少数株主持分		86	0.1	75	0.0
純資産合計		51,587	38.0	51,231	38.3
負債純資産合計		135,831	100	133,716	100

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		111,084		112,975	
製品売上高		27,560		23,556	
賃貸事業等売上高		6,266	144,911	6,018	142,549
II 売上原価					
完成工事原価		104,461		105,057	
製品売上原価		24,345		20,929	
賃貸事業等売上原価		5,776	134,583	5,161	131,148
売上総利益					
完成工事総利益		6,623		7,917	
製品売上総利益		3,215		2,626	
賃貸事業等売上総利益		489	10,328	857	11,401
III 販売費及び一般管理費	※1、2		8,220		8,176
営業利益			2,108		3,224
IV 営業外収益					
受取利息		26		82	
受取配当金		85		102	
外国為替換算差益		399		—	
団体定期保険受取配当金		43		44	
その他		108	664	104	334
V 営業外費用					
支払利息		162		218	
外国為替換算差損		—		277	
その他		21	183	52	549
経常利益			2,588		3,010

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
前期損益修正益		75		43	
貸倒引当金戻入益		—		81	
固定資産売却益	※3	265		6	
その他		24	366	6	139
			0.3		0.1
VII 特別損失					
前期損益修正損		83		36	
固定資産売却損	※4	5		22	
固定資産除却損	※5	86		283	
減損損失	※6	565		265	
貸倒引当金繰入額		1,284		—	
その他		226	2,250	87	694
			1.6		0.5
税金等調整前当期純利益			703		2,454
			0.5		1.7
法人税、住民税及び事業税		527		736	
法人税等調整額		962	1,490	662	1,399
			1.1		1.0
少数株主利益			11		6
			0.0		0.0
当期純利益又は当期純損失(△)			△797		1,049
			△0.6		0.7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	12,290	14,520	24,227	△552	50,485	3,499	△168	3,331	94	53,910
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当（注）			△475		△475					△475
役員賞与（注）			△5		△5					△5
当期純損失			△797		△797					△797
自己株式の取得				△6	△6					△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△850	△181	△1,031	△7	△1,039
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	△1,277	△6	△1,283	△850	△181	△1,031	△7	△2,322
平成19年3月31日残高（百万円）	12,290	14,520	22,949	△558	49,201	2,649	△349	2,299	86	51,587

（注）平成18年5月及び6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	12,290	14,520	22,949	△558	49,201	2,649	△349	2,299	86	51,587
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△284		△284					△284
当期純利益			1,049		1,049					1,049
自己株式の取得				△4	△4					△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△1,534	430	△1,104	△11	△1,115
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	764	△4	759	△1,534	430	△1,104	△11	△356
平成20年3月31日残高（百万円）	12,290	14,520	23,713	△563	49,961	1,114	80	1,195	75	51,231

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		703	2,454
減価償却費		4,647	4,641
減損損失		565	265
貸倒引当金の増加・減少(△)額		1,345	△185
退職給付引当金の減少額		△268	△239
役員退職慰労引当金の減少額		△152	—
受取利息及び受取配当金		△112	△185
支払利息		332	382
投資有価証券売却損		81	—
固定資産売却損・益(△)		△260	16
固定資産除却損		86	283
貸貸資産除却損		496	547
貸貸資産の取得による支出		△2,071	△2,570
売上債権の減少・増加(△)額		△4,259	4,531
未成工事支出金の増加額		△471	△208
その他たな卸資産の減少額		735	16
仕入債務の増加・減少(△)額		1,491	△1,389
未成工事受入金の増加・減少(△)額		1,618	△521
未払金の増加額		1,092	1,136
その他		△170	△1,987
小計		5,430	6,987
利息及び配当金の受取額		112	184
利息の支払額		△343	△377
法人税等の支払額		△319	△512
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,879	6,282

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,668	△4,416
有形固定資産の売却による収入		436	170
無形固定資産の取得による支出		△59	△23
短期貸付金の純減少額		41	191
長期貸付による支出		△380	△98
長期貸付金の回収による収入		59	—
その他		△236	1,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,807	△2,770
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△4,600	△50
長期借入による収入		9,500	3,800
長期借入金の返済による支出		△4,354	△3,901
自己株式の取得による支出		△6	△4
配当金の支払額		△475	△284
その他		△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		63	△441
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		16	△12
V 現金及び現金同等物の増加額		2,151	3,057
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,620	17,772
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	17,772	20,829

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数45社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (株)四国材料試験所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数44社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結会社同士の合併により連結子会社が1社減少しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (株)四国材料試験所 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)四国材料試験所他)及び関連会社(北陸アスコ(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちニッポンロード(マレーシア)社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 ②材料貯蔵品 移動平均法による原価法 ③その他たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 803 906 934"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物・構築物	3～50年	機械・運搬具・工具器具・備品	2～20年	賃貸資産	2～20年	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②材料貯蔵品 同左 ③その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="997 803 1412 934"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ52百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ123百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	建物・構築物	3～50年	機械・運搬具・工具器具・備品	2～20年	賃貸資産	2～20年
建物・構築物	3～50年													
機械・運搬具・工具器具・備品	2～20年													
賃貸資産	2～20年													
建物・構築物	3～50年													
機械・運搬具・工具器具・備品	2～20年													
賃貸資産	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により過去勤務債務及び数理計算上の差異を費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当連結会計年度より、費用処理年数を13年から12年に変更しております。 なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10百万円増加しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが決議されました。 当該総会までの役員退職慰労引当金については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 在外連結子会社については、工事進行基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、51,501百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「工事損失引当金の増加額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「工事損失引当金の減少(△)額」は△19百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は△18百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は3百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度は特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」は6百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損」は、当連結会計年度において、重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損」は1百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において、重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金の回収による収入」は12百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 171百万円</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れております。</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券(流動資産「その他」) 45百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会社以外の会社等の借入金の債務について保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">日本道路㈱従業員住宅資金 11百万円</p> <p>4 貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 40px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 80px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300</td> </tr> </table> <p>※5 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 40px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	—	差引額	4,300	受取手形	574百万円	支払手形	333	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 187百万円</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れております。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 44百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会社以外の会社等の借入金の債務について保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">日本道路㈱従業員住宅資金 8百万円</p> <p>4 貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 40px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 80px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	—	差引額	4,300
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																
借入実行残高	—																
差引額	4,300																
受取手形	574百万円																
支払手形	333																
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																
借入実行残高	—																
差引額	4,300																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																					
※1	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																																																				
	従業員給料手当 3,993百万円		従業員給料手当 4,043百万円																																																				
	退職給付費用 139		退職給付費用 103																																																				
	役員退職慰労引当金繰入額 35		役員賞与引当金繰入額 8																																																				
	役員賞与引当金繰入額 7		貸倒引当金繰入額 77																																																				
	貸倒引当金繰入額 56																																																						
※2	一般管理費に含まれる研究開発費 360百万円	※2	一般管理費に含まれる研究開発費 322百万円																																																				
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																																				
	土地 259百万円		機械装置他 6百万円																																																				
	その他 6																																																						
	合計 265																																																						
※4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																																																				
	機械装置他 5百万円		機械装置他 22百万円																																																				
※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																																				
	建物 14百万円		建物 88百万円																																																				
	機械装置 62		構築物 52																																																				
	その他 9		機械装置 58																																																				
	合計 86		その他 83																																																				
			合計 283																																																				
※6	減損損失	※6	減損損失																																																				
	当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。		当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。																																																				
	建設事業においては経営環境の悪化による収益性の低下等により、遊休資産においては地価の下落等により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(565百万円)として特別損失に計上しております。		建設事業では経営環境の悪化による収益性の低下等により、その他の事業では賃貸用土地において地価の下落により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、電話加入権については、遊休状態になった回線の帳簿価額を備忘価額まで減額し、これらの減少額を減損損失(265百万円)として特別損失に計上しております。																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支店等</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">関西支店</td> <td rowspan="2">建設事業</td> <td rowspan="2">事業所及び 機械装置他</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州支店</td> <td rowspan="3">建設事業</td> <td rowspan="3">事業所及び 機械装置他</td> <td>建物</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東北支店</td> <td rowspan="2">建設事業</td> <td rowspan="2">事業所及び 機械装置他</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	関西支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	土地	11	その他	5	九州支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	86	土地	326	その他	88	東北支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	土地	13	その他	19		—	遊休土地	土地	14		<table border="1"> <thead> <tr> <th>支店等</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">九州支店</td> <td>建設事業</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他の 事業</td> <td>賃貸用土地</td> <td>土地</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	九州支店	建設事業	事業所	土地	12	その他の 事業	賃貸用土地	土地	244	—	—	遊休資産	電話加入権	8
支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																			
関西支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	土地	11																																																			
			その他	5																																																			
九州支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	86																																																			
			土地	326																																																			
			その他	88																																																			
東北支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	土地	13																																																			
			その他	19																																																			
	—	遊休土地	土地	14																																																			
支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																			
九州支店	建設事業	事業所	土地	12																																																			
	その他の 事業	賃貸用土地	土地	244																																																			
—	—	遊休資産	電話加入権	8																																																			
	なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。		なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,616	—	—	97,616
合計	97,616	—	—	97,616
自己株式				
普通株式(注)	2,614	24	—	2,638
合計	2,614	24	—	2,638

(注) 自己株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	475	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	284	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月11日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,616	—	—	97,616
合計	97,616	—	—	97,616
自己株式				
普通株式(注)	2,638	23	—	2,662
合計	2,638	23	—	2,662

(注) 自己株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	284	3	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	284	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>17,772百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,772</td> </tr> </table>	現金預金	17,772百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	17,772	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>20,829百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,829</td> </tr> </table>	現金預金	20,829百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	20,829
現金預金	17,772百万円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	17,772												
現金預金	20,829百万円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	20,829												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
賃貸資産	14,776	8,676	6,099	賃貸資産	14,208	8,283	5,924
無形固定資産	130	96	33	無形固定資産	119	89	29
合計	14,906	8,772	6,133	合計	14,327	8,373	5,954
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,010百万円	1年内			1,811百万円
1年超			3,253	1年超			2,830
合計			5,263	合計			4,641
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			2,685百万円	受取リース料			2,604百万円
減価償却費			2,138	減価償却費			2,064
受取利息相当額			559	受取利息相当額			535
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 4</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	23	18	4	合計	23	18	4	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 一百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 4</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	23	23	-	合計	23	23	-
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械・運搬具・工具器具・備品	23	18	4																						
合計	23	18	4																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械・運搬具・工具器具・備品	23	23	-																						
合計	23	23	-																						

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	45	45	0	44	47	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
合計	45	45	0	44	47	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他	2,493	6,792	4,298	2,372	4,096	1,723
小計	2,493	6,792	4,298	2,372	4,096	1,723
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他	32	30	△2	115	106	△8
小計	32	30	△2	115	106	△8
合計	2,526	6,822	4,296	2,488	4,203	1,714

(注) 有価証券の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
売却額（百万円）	3	74
売却益の合計額（百万円）	1	—
売却損の合計額（百万円）	83	1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
その他有価証券 非上場株式（百万円）	938	908

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
国債・地方債等	45	—	—	—	—	—	45	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	45	—	—	—	—	—	45	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、変動金利の借入金を固定金利に変換する金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の金利変動リスクヘッジ、資金調達コストの軽減等を目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が取引ごとに担当取締役の承認を受けて行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

前連結会計年度（平成19年3月31日）及び当連結会計年度（平成20年3月31日）はヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社は退職一時金制度に併せて昭和55年1月1日から従業員の定年退職者に支給する退職金の30%相当額について適格退職年金制度を採用しており、その後採用範囲を拡大し、平成3年4月1日からは、採用の範囲を90%相当額から全額に増枠いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、国内連結子会社のうち35社は外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,882百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,811</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△71</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,121</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,288</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,481</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△292</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度への要拠出額38百万円を費用処理しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	△11,882百万円	年金資産	11,811	未積立退職給付債務	△71	未認識数理計算上の差異	△1,121	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,288	退職給付引当金	△2,481	勤務費用	490百万円	利息費用	304	期待運用収益	△292	数理計算上の差異の費用処理額	△9	過去勤務債務の費用処理額	△161	退職給付費用	331	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	数理計算上の差異の処理年数	12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社は退職一時金制度に併せて昭和55年1月1日から従業員の定年退職者に支給する退職金の30%相当額について適格退職年金制度を採用しており、その後採用範囲を拡大し、平成3年4月1日からは、採用の範囲を90%相当額から全額に増枠いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、国内連結子会社のうち34社は外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,372百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,084</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△29</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,241</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△295</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△40</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度への要拠出額35百万円を費用処理しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	△11,372百万円	年金資産	10,287	未積立退職給付債務	△1,084	未認識数理計算上の差異	△29	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,127	退職給付引当金	△2,241	勤務費用	473百万円	利息費用	295	期待運用収益	△295	数理計算上の差異の費用処理額	△40	過去勤務債務の費用処理額	△161	退職給付費用	271	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付債務	△11,882百万円																																																																				
年金資産	11,811																																																																				
未積立退職給付債務	△71																																																																				
未認識数理計算上の差異	△1,121																																																																				
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,288																																																																				
退職給付引当金	△2,481																																																																				
勤務費用	490百万円																																																																				
利息費用	304																																																																				
期待運用収益	△292																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△9																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	△161																																																																				
退職給付費用	331																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.5%																																																																				
期待運用収益率	2.5%																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																				
退職給付債務	△11,372百万円																																																																				
年金資産	10,287																																																																				
未積立退職給付債務	△1,084																																																																				
未認識数理計算上の差異	△29																																																																				
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,127																																																																				
退職給付引当金	△2,241																																																																				
勤務費用	473百万円																																																																				
利息費用	295																																																																				
期待運用収益	△295																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△40																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	△161																																																																				
退職給付費用	271																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.5%																																																																				
期待運用収益率	2.5%																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">1,290百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>施設会員権評価損</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,385</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,193</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,192</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,646</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△442</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,089</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,103</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,718百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△653</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.37</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.91</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">18.61</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">135.45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.46</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">211.75</td></tr> </table>	販売用不動産等評価損	1,290百万円	退職給付引当金	1,008	賞与引当金	469	貸倒引当金	420	減損損失	407	投資有価証券評価損	292	施設会員権評価損	69	未払事業税等	55	繰越欠損金	42	その他	330	<hr/>		繰延税金資産小計	4,385	評価性引当額	△1,193	<hr/>		繰延税金資産合計	3,192	その他有価証券評価差額金	△1,646	固定資産圧縮記帳準備金	△442	<hr/>		繰延税金負債合計	△2,089	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,103	流動資産－繰延税金資産	1,718百万円	固定資産－繰延税金資産	38	固定負債－繰延税金負債	△653	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.37	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.91	住民税均等割	18.61	評価性引当額	135.45	その他	△1.46	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	211.75	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">1,256百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">911</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>施設会員権評価損</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,054</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,522</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,532</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△600</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△440</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,044</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,487</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,293百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.31</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.56</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.40</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.65</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.49</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.00</td></tr> </table>	販売用不動産等評価損	1,256百万円	退職給付引当金	911	貸倒引当金	584	賞与引当金	492	減損損失	477	投資有価証券評価損	102	未払事業税等	73	施設会員権評価損	65	繰越欠損金	20	その他	70	<hr/>		繰延税金資産小計	4,054	評価性引当額	△1,522	<hr/>		繰延税金資産合計	2,532	その他有価証券評価差額金	△600	固定資産圧縮記帳準備金	△440	その他	△3	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,044	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,487	流動資産－繰延税金資産	1,293百万円	固定資産－繰延税金資産	197	流動負債－その他	△3	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.31	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.56	住民税均等割	5.40	評価性引当額	8.65	その他	△1.49	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.00
販売用不動産等評価損	1,290百万円																																																																																																																																						
退職給付引当金	1,008																																																																																																																																						
賞与引当金	469																																																																																																																																						
貸倒引当金	420																																																																																																																																						
減損損失	407																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	292																																																																																																																																						
施設会員権評価損	69																																																																																																																																						
未払事業税等	55																																																																																																																																						
繰越欠損金	42																																																																																																																																						
その他	330																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	4,385																																																																																																																																						
評価性引当額	△1,193																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	3,192																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,646																																																																																																																																						
固定資産圧縮記帳準備金	△442																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	△2,089																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	1,103																																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	1,718百万円																																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	38																																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△653																																																																																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.37																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.91																																																																																																																																						
住民税均等割	18.61																																																																																																																																						
評価性引当額	135.45																																																																																																																																						
その他	△1.46																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	211.75																																																																																																																																						
販売用不動産等評価損	1,256百万円																																																																																																																																						
退職給付引当金	911																																																																																																																																						
貸倒引当金	584																																																																																																																																						
賞与引当金	492																																																																																																																																						
減損損失	477																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	102																																																																																																																																						
未払事業税等	73																																																																																																																																						
施設会員権評価損	65																																																																																																																																						
繰越欠損金	20																																																																																																																																						
その他	70																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	4,054																																																																																																																																						
評価性引当額	△1,522																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	2,532																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△600																																																																																																																																						
固定資産圧縮記帳準備金	△440																																																																																																																																						
その他	△3																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	△1,044																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	1,487																																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	1,293百万円																																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	197																																																																																																																																						
流動負債－その他	△3																																																																																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.31																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.56																																																																																																																																						
住民税均等割	5.40																																																																																																																																						
評価性引当額	8.65																																																																																																																																						
その他	△1.49																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.00																																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,084	27,560	5,008	1,257	144,911	—	144,911
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	124	4,314	890	430	5,760	(5,760)	—
計	111,209	31,874	5,899	1,688	150,671	(5,760)	144,911
営業費用	109,209	28,937	6,125	1,650	145,922	(3,119)	142,803
営業利益又は営業損失(△)	1,999	2,937	△225	37	4,748	(2,640)	2,108
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	69,805	25,672	11,136	4,461	111,075	24,756	135,831
減価償却費	432	1,118	3,008	33	4,594	53	4,647
減損損失	551	14	—	—	565	—	565
資本的支出	201	1,721	2,727	1	4,652	199	4,851

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	112,975	23,556	4,795	1,222	142,549	—	142,549
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	141	7,718	837	434	9,131	(9,131)	—
計	113,116	31,274	5,633	1,656	151,681	(9,131)	142,549
営業費用	109,889	28,974	5,592	1,543	146,000	(6,674)	139,325
営業利益	3,227	2,299	40	113	5,681	(2,456)	3,224
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	69,477	25,722	11,311	3,688	110,200	23,516	133,716
減価償却費	567	1,216	2,763	27	4,574	67	4,641
減損損失	12	—	—	244	256	8	265
資本的支出	333	3,384	3,192	33	6,945	118	7,063

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの制作・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,661	2,519	提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	25,914	24,209	提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、建設事業が25百万円、製造・販売事業が23百万円、賃貸事業が3百万円、その他の事業が0百万円、消去又は全社が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、建設事業が75百万円、製造・販売事業が43百万円、その他の事業が0百万円、消去又は全社が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)		関係内容	
							役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	清水建設(株)	東京都港区	74,365	建設事業 開発事業 その他の事業	(被所有) 直接	23.2	1	建設工事の請負 舗装資材等の販売 建設工事の発注
								取引の内容
		建設工事の請負	16,603	完成工事未収入金 未成工事受入金	5,565 701			
		舗装資材等の販売 建設工事の発注	5 222	売掛金 工事未払金	2 112			

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)		関係内容	
							役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	清水建設(株)	東京都港区	74,365	建設事業 開発事業 その他の事業	(被所有) 直接	23.2	1	建設工事の請負 舗装資材等の販売 建設工事の発注
								取引の内容
		建設工事の請負	14,652	完成工事未収入金 未成工事受入金	5,843 222			
		舗装資材等の販売 建設工事の発注	7 109	売掛金 未払金	2 75			

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の請負及び舗装資材等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	542.25円	1株当たり純資産額	538.75円
1株当たり当期純損失金額	8.40円	1株当たり当期純利益金額	11.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	51,587	51,231
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	86	75
(うち少数株主持分) (百万円)	(86)	(75)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,501	51,156
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	94,977	94,953

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△797	1,049
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△797	1,049
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,990	94,964

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	<p>重要な連結子会社の合併</p> <p>当社は、平成20年2月7日開催の取締役会において、エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社と株式会社モノリスコーポレーション（2社とも連結子会社）の合併を決議し、両社は平成20年4月1日に合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称及び事業の内容並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合企業</p> <table border="0"><tr><td>名称</td><td>エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>自動車・事務用機器等のリース業務等</td></tr></table> <p>② 被結合企業</p> <table border="0"><tr><td>名称</td><td>株式会社モノリスコーポレーション</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>ソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売</td></tr></table> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社を存続会社、株式会社モノリスコーポレーションを消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後の企業の名称及び事業の内容</p> <table border="0"><tr><td>名称</td><td>エヌディーリース・システム株式会社</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>総合リース業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売他</td></tr></table> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>グループ内企業の経営基盤強化の一環として、経営効率の改善、会社規模の拡大、財務基盤の充実を目指し、合併を行いました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日） 三. 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理」に基づいております。</p>	名称	エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社	事業の内容	自動車・事務用機器等のリース業務等	名称	株式会社モノリスコーポレーション	事業の内容	ソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売	名称	エヌディーリース・システム株式会社	事業の内容	総合リース業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売他
名称	エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社												
事業の内容	自動車・事務用機器等のリース業務等												
名称	株式会社モノリスコーポレーション												
事業の内容	ソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売												
名称	エヌディーリース・システム株式会社												
事業の内容	総合リース業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売他												

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	549	511	2.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,901	735	1.97	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,405	13,470	2.01	平成21年～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	14,855	14,717	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,635	635	7,638	3,560

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		15,456		18,286	
受取手形	※1、5	8,948		7,642	
完成工事未収入金	※1	34,531		32,317	
売掛金	※1	10,648		8,523	
有価証券	※2	45		—	
販売用不動産		1,276		1,182	
未成工事支出金		9,291		9,798	
材料貯蔵品		530		648	
繰延税金資産		1,661		1,246	
短期貸付金	※1	2,103		2,531	
未収入金		634		1,774	
立替金		1,682		1,575	
その他		456		268	
貸倒引当金		△178		△190	
流動資産合計		87,090	67.6	85,605	68.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物		11,970		11,880	
減価償却累計額		△8,232	3,737	△8,221	3,659
構築物		4,130		4,319	
減価償却累計額		△2,683	1,446	△2,734	1,585
機械装置		23,129		22,537	
減価償却累計額		△19,318	3,810	△19,018	3,519
車両運搬具		42		42	
減価償却累計額		△40	2	△40	1
工具器具		1,129		1,128	
減価償却累計額		△991	138	△1,010	117
備品		550		544	
減価償却累計額		△496	54	△498	45
土地		15,057		16,686	
建設仮勘定		12		66	
有形固定資産合計		24,260	18.9	25,681	20.4
2. 無形固定資産					
のれん		2		1	
借地権		216		216	
ソフトウェア		113		83	
電話加入権		81		61	
無形固定資産合計		414	0.3	362	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※2	3,853		2,677	
関係会社株式		4,518		3,104	
出資金		383		355	
長期貸付金		528		493	
従業員長期貸付金		5		4	
関係会社長期貸付金		9,457		8,508	
破産更生債権等		370		98	
長期前払費用		104		25	
施設会員権		258		255	
その他		395		516	
貸倒引当金		△2,887		△1,942	
投資その他の資産合計		16,990	13.2	14,098	11.2
固定資産合計		41,665	32.4	40,142	31.9
資産合計		128,756	100	125,748	100
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※5	12,745		12,567	
工事未払金	※1	20,987		19,846	
買掛金	※1	6,451		6,451	
短期借入金		4,801		1,135	
未払金		10,148		11,038	
未払費用		1,441		1,514	
未払法人税等		425		606	
未成工事受入金		5,571		5,235	
預り金		596		341	
完成工事補償引当金		81		61	
工事損失引当金		124		74	
その他		1,232		1,042	
流動負債合計		64,608	50.2	59,916	47.7
II 固定負債					
長期借入金		10,405		13,470	
繰延税金負債		653		—	
退職給付引当金		2,472		2,232	
その他		343		284	
固定負債合計		13,874	10.8	15,987	12.7
負債合計		78,483	61.0	75,903	60.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			12,290 9.5	12,290 9.8	
2. 資本剰余金					
資本準備金		14,520		14,520	
資本剰余金合計			14,520 11.3	14,520 11.5	
3. 利益剰余金					
利益準備金		3,072		3,072	
その他利益剰余金					
固定資産圧縮記帳準備金		644		642	
別途積立金		17,795		17,365	
繰越利益剰余金		△141		1,402	
利益剰余金合計			21,371 16.6	22,482 17.9	
4. 自己株式			△558 △0.4	△563 △0.5	
株主資本合計			47,623 37.0	48,729 38.7	
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		2,649	2.0	1,114 0.9	
評価・換算差額等合計		2,649	2.0	1,114 0.9	
純資産合計		50,273	39.0	49,844 39.6	
負債純資産合計		128,756	100	125,748 100	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		101,720		101,797	
製品売上高		28,370		24,328	
不動産事業売上高		463	130,553	308	126,434
			100		100
II 売上原価					
完成工事原価		96,077		95,122	
製品売上原価					
当期製品製造原価		20,837		20,809	
当期製品仕入高		5,196		4,979	
運賃		2,521		2,781	
他勘定振替高	※1	△3,480		△6,938	
製品売上原価	※1	25,074		21,632	
不動産事業売上原価		475	121,627	222	116,977
			93.2		92.5
売上総利益					
完成工事総利益		5,642		6,675	
製品売上総利益		3,295		2,696	
不動産事業売上総利益		△11	8,926	85	9,457
			6.8		7.5
III 販売費及び一般管理費	※2				
役員報酬		197		211	
従業員給料手当		3,571		3,585	
退職給付費用		156		160	
役員退職慰労引当金繰入額		35		—	
法定福利費		466		476	
福利厚生費		149		141	
修繕維持費		85		40	
事務用品費		139		139	
通信交通費		517		548	
動力用水光熱費		35		35	
調査研究費		148		129	
広告宣伝費		17		16	
貸倒引当金繰入額		57		62	
貸倒損失		63		179	
交際費		123		106	
寄付金		12		13	
地代家賃		101		101	
減価償却費		64		86	
租税公課		198		213	
保険料		17		14	
雑費		619	6,779	468	6,731
			5.2		5.3
営業利益			2,146		2,725
			1.6		2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
受取利息	※3	30		231	
有価証券利息		1		0	
受取配当金	※3	109		114	
外国為替換算差益		249		—	
団体定期保険受取配当金		43		44	
その他		84	519	98	490
			0.4		0.3
V 営業外費用					
支払利息		123		297	
外国為替換算差損		—		159	
その他		17	141	45	502
経常利益			2,524		2,714
			1.9		2.1
VI 特別利益					
前期損益修正益		28		30	
貸倒引当金戻入益		—		599	
固定資産売却益	※4	263		3	
その他		14	305	1	635
			0.2		0.5
VII 特別損失					
前期損益修正損		52		33	
固定資産売却損	※5	5		21	
固定資産除却損	※6	86		282	
減損損失	※7	565		265	
関係会社株式評価損		59		19	
貸倒引当金繰入額		967		—	
その他		166	1,904	66	689
			1.4		0.5
税引前当期純利益			925		2,660
			0.7		2.1
法人税、住民税及び事業税		351		620	
法人税等調整額		923	1,274	643	1,263
			1.0		1.0
当期純利益又は当期純損失 (△)			△348		1,396
			△0.3		1.1

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		22,661	23.6	23,781	25.0
労務費		1,123	1.2	1,229	1.3
外注費		54,802	57.0	52,379	55.1
経費		17,489	18.2	17,731	18.6
(うち人件費)		(8,080)	(8.4)	(8,250)	(8.7)
計		96,077	100	95,122	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

製品製造原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		15,479	74.3	15,673	75.3
労務費		175	0.8	171	0.8
経費		5,181	24.9	4,964	23.9
(うち人件費)		(1,547)	(7.4)	(1,515)	(7.3)
計		20,837	100	20,809	100

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		405	85.3	141	63.6
経費		69	14.7	80	36.4
計		475	100	222	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別減価償却準備金	固定資産圧縮記帳準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,290	14,520	14,520	3,072	2	772	17,995	352	22,194	△552	48,453
事業年度中の変動額											
特別減価償却準備金の取崩 (注) 1					△2			2	—		—
固定資産圧縮記帳準備金の取崩 (注) 1						△127		127	—		—
別途積立金の取崩 (注) 1							△200	200	—		—
剰余金の配当 (注) 2								△475	△475		△475
当期純損失								△348	△348		△348
自己株式の取得										△6	△6
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△2	△127	△200	△493	△823	△6	△829
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,290	14,520	14,520	3,072	—	644	17,795	△141	21,371	△558	47,623

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,499	3,499	51,952
事業年度中の変動額			
特別減価償却準備金の取崩 (注) 1			—
固定資産圧縮記帳準備金の取崩 (注) 1			—
別途積立金の取崩 (注) 1			—
剰余金の配当 (注) 2			△475
当期純損失			△348
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△849	△849	△849
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△849	△849	△1,679
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,649	2,649	50,273

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額

特別減価償却準備金取崩額	1百万円
固定資産圧縮記帳準備金取崩額	2
別途積立金取崩額	200

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

配当金	475百万円
-----	--------

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮記帳準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,290	14,520	14,520	3,072	644	17,795	△141	21,371	△558	47,623
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮記帳準備金の取崩					△2		2	—		—
別途積立金の取崩						△430	430	—		—
剰余金の配当							△284	△284		△284
当期純利益							1,396	1,396		1,396
自己株式の取得									△4	△4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△2	△430	1,543	1,111	△4	1,106
平成20年3月31日残高 (百万円)	12,290	14,520	14,520	3,072	642	17,365	1,402	22,482	△563	48,729

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,649	2,649	50,273
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮記帳準備金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△284
当期純利益			1,396
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,534	△1,534	△1,534
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,534	△1,534	△428
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,114	1,114	49,844

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左								
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左								
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="502 1185 925 1255"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～14年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械装置	2～14年	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="991 1185 1414 1255"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～14年</td> </tr> </table> （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ48百万円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ120百万円減少しております。	建物	3～50年	機械装置	2～14年
建物	3～50年									
機械装置	2～14年									
建物	3～50年									
機械装置	2～14年									

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により過去勤務債務及び数理計算上の差異を費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当事業年度より、費用処理年数を13年から12年に変更しております。 なお、この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10百万円増加しております。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが決議されました。</p> <p>当該総会までの役員退職慰労引当金については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
6. 完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準によっております。なお、長期請負工事についても工事完成基準によることとしております。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、50,273百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金、売掛金の合計額は6,063百万円、短期貸付金は2,102百万円であります。 関係会社に対する工事未払金、買掛金の合計額は1,587百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務（保証債務） 下記の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイニッポンロード社</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本道路㈱従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッポンロード(マレーシア)社</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300</td> </tr> </table> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table>	有価証券	45百万円	タイニッポンロード社	837百万円	日本道路㈱従業員住宅資金	11	ニッポンロード(マレーシア)社	10	合計	859	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	—	差引額	4,300	受取手形	443百万円	支払手形	166	<p>※1 関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金、売掛金の合計額は6,253百万円、短期貸付金は2,526百万円であります。 関係会社に対する工事未払金、買掛金の合計額は1,437百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務（保証債務） 下記の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイニッポンロード社</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッポンロード(マレーシア)社</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本道路㈱従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	投資有価証券	44百万円	タイニッポンロード社	898百万円	ニッポンロード(マレーシア)社	22	日本道路㈱従業員住宅資金	8	合計	930	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	—	差引額	4,300
有価証券	45百万円																																				
タイニッポンロード社	837百万円																																				
日本道路㈱従業員住宅資金	11																																				
ニッポンロード(マレーシア)社	10																																				
合計	859																																				
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																																				
借入実行残高	—																																				
差引額	4,300																																				
受取手形	443百万円																																				
支払手形	166																																				
投資有価証券	44百万円																																				
タイニッポンロード社	898百万円																																				
ニッポンロード(マレーシア)社	22																																				
日本道路㈱従業員住宅資金	8																																				
合計	930																																				
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																																				
借入実行残高	—																																				
差引額	4,300																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																			
<p>※1 製品売上原価の内訳は損益計算書の表示のとおりであります。 他勘定振替高は請負工事に使用した製品を工事原価として振替えたものであります。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 361百万円</p> <p>※3 関係会社からの受取配当金は61百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失 当社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店別、セグメント別に、また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。 建設事業においては経営環境の悪化による収益性の低下等により、遊休資産においては地価の下落等により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(565百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>支店</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">関西支店</td> <td rowspan="2">建設事業</td> <td rowspan="2">事業所及び 機械装置他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">九州支店</td> <td rowspan="4">建設事業</td> <td rowspan="4">事業所及び 機械装置他</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東北支店</td> <td rowspan="2">建設事業</td> <td rowspan="2">事業所及び 機械装置他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	機械装置	3百万円	土地	259	合計	263	機械装置	5百万円	建物	14百万円	機械装置	62	その他	9	合計	86	支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	関西支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	土地	11	リース資産	5	九州支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	86	土地	326	リース資産	66	その他	21	東北支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	土地	13	リース資産	19	—	遊休土地	土地	14	<p>※1 同左</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 325百万円</p> <p>※3 関係会社からの受取利息は161百万円、受取配当金は50百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失 当社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店別、セグメント別に、また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。 建設事業では経営環境の悪化による収益性の低下等により、その他の事業では賃貸用土地において地価の下落により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、電話加入権については、遊休状態になった回線の帳簿価額を備忘価額まで減額し、これらの減少額を減損損失(265百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>支店</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">九州支店</td> <td>建設事業</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他の 事業</td> <td>賃貸用土地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	機械装置他	3百万円	機械装置他	21百万円	建物	88百万円	構築物	52	機械装置	58	その他	82	合計	282	支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	九州支店	建設事業	事業所	土地	12	その他の 事業	賃貸用土地	土地	244	—	—	遊休資産	電話加入権	8
機械装置	3百万円																																																																																			
土地	259																																																																																			
合計	263																																																																																			
機械装置	5百万円																																																																																			
建物	14百万円																																																																																			
機械装置	62																																																																																			
その他	9																																																																																			
合計	86																																																																																			
支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																
関西支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	土地	11																																																																																
			リース資産	5																																																																																
九州支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	86																																																																																
			土地	326																																																																																
			リース資産	66																																																																																
			その他	21																																																																																
東北支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	土地	13																																																																																
			リース資産	19																																																																																
	—	遊休土地	土地	14																																																																																
機械装置他	3百万円																																																																																			
機械装置他	21百万円																																																																																			
建物	88百万円																																																																																			
構築物	52																																																																																			
機械装置	58																																																																																			
その他	82																																																																																			
合計	282																																																																																			
支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																
九州支店	建設事業	事業所	土地	12																																																																																
	その他の 事業	賃貸用土地	土地	244																																																																																
—	—	遊休資産	電話加入権	8																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,614	24	—	2,638
合計	2,614	24	—	2,638

(注) 自己株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,638	23	—	2,662
合計	2,638	23	—	2,662

(注) 自己株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	392	180	—	211	機械装置	404	179	—	224
車両運搬具	1,658	795	119	743	車両運搬具	1,694	794	97	802
備品	877	452	59	365	備品	824	400	39	383
合計	2,928	1,429	178	1,320	合計	2,923	1,375	137	1,410
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 582百万円					1年内 579百万円				
1年超 916					1年超 968				
合計 1,499					合計 1,547				
リース資産減損勘定の期末残高 115百万円					リース資産減損勘定の期末残高 65百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 715百万円					支払リース料 696百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 39					リース資産減損勘定の取崩額 49				
減価償却費相当額 676					減価償却費相当額 647				
減損損失 91									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年3月31日）及び当事業年度（平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
販売用不動産等評価損	販売用不動産等評価損
1,290百万円	1,256百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
1,085	977
退職給付引当金	退職給付引当金
1,006	908
賞与引当金	減損損失
442	477
減損損失	賞与引当金
407	469
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
292	102
施設会員権評価損	未払事業税等
69	68
未払事業税等	施設会員権評価損
51	65
その他	その他
430	61
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
5,074	4,387
評価性引当額	評価性引当額
△1,977	△1,936
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
3,097	2,451
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△1,646	△600
固定資産圧縮記帳準備金	固定資産圧縮記帳準備金
△442	△440
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△2,089	△1,041
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,008	1,410
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.69%	40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
14.13	3.88
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△2.50	△0.70
住民税均等割	住民税均等割
13.24	4.64
評価性引当額	評価性引当額
73.83	△1.56
その他	その他
△1.72	0.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
137.67	47.51

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	529.32円	1株当たり純資産額	524.94円
1株当たり当期純損失金額	3.67円	1株当たり当期純利益金額	14.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	50,273	49,844
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	50,273	49,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	94,977	94,953

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△348	1,396
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△348	1,396
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,990	94,964

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	810,000	696
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,400	511
		みずほ プリファード キャピタル (ケイマン) リミテッド	5	500
		関西国際空港株式会社	4,300	215
		第一実業株式会社	282,400	129
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100	100
		大和ハウス工業株式会社	100,000	98
		ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	18,512	81
		ニチレキ株式会社	273,000	71
		アサヒビール株式会社	30,000	61
		その他 52銘柄	365,917	168
		計	1,885,634	2,633

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第286回1.8% 利付国庫債券 (10年)	45	44
		計	45	44

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,970	234	323	11,880	8,221	265	3,659
構築物	4,130	356	167	4,319	2,734	173	1,585
機械装置	23,129	1,101	1,692	22,537	19,018	1,276	3,519
車両運搬具	42	—	—	42	40	0	1
工具器具	1,129	28	29	1,128	1,010	47	117
備品	550	6	13	544	498	14	45
土地	15,057	2,015	387 (256)	16,686	—	—	16,686
建設仮勘定	12	1,194	1,140	66	—	—	66
計	56,024	4,936	3,753 (256)	57,206	31,525	1,778	25,681
無形固定資産							
のれん	7	—	—	7	5	1	1
借地権	216	—	—	216	—	—	216
ソフトウェア	205	10	24	191	108	40	83
電話加入権	81	—	19 (8)	61	—	—	61
計	510	10	44 (8)	476	113	41	362
長期前払費用	155	2	96	61	36	12	25
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地 アスファルトプラント用地 2,015百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置 施工用機械 371百万円

アスファルトプラント設備 1,321

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,066	91	398	626	2,132
完成工事補償引当金	81	61	81	—	61
工事損失引当金	124	74	124	—	74

(注) 目的使用以外の減少理由

貸倒引当金

貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等による取崩額95百万円、個別貸倒引当金の見直しによる取崩額530百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (百万円)
現金	88
預金	
当座預金	415
普通預金	3,882
通知預金	13,900
計	18,286

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東亜道路工業株式会社	236
鹿島道路株式会社	212
大林道路株式会社	212
奥村組土木興業株式会社	179
大成ロテック株式会社	167
その他	6,634
計	7,642

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成20年4月	2,002
5月	1,673
6月	2,341
7月	1,443
8月	160
9月以降	21
計	7,642

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
国土交通省	6,797
清水建設株式会社	5,843
成田国際空港株式会社	628
戸田建設株式会社	497
東日本高速道路株式会社	408
その他	18,142
計	32,317

(b) 滞留状況

区分	金額（百万円）
平成20年3月計上額	31,908
平成19年3月以前計上額	409
計	32,317

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
合同アスファルト株式会社	62
西部合材リサイクルセンター協同組合	51
株式会社ノバック	46
鹿島道路株式会社	43
株式会社三伸道路	38
その他	8,280
計	8,523

(b) 滞留状況

区分	金額（百万円）
平成20年3月計上額	8,510
平成19年3月以前計上額	12
計	8,523

(ホ) 販売用不動産

区分	内容	地域別	面積（千㎡）	金額（百万円）
土地	販売用宅地	関東	16	261
		中部	27	687
		東北	267	156
		北海道	24	76
		計	336	1,182

(ヘ) 未成工事支出金

前期末残高（百万円）	当期支出額（百万円）	完成工事原価への振替額（百万円）	当期末残高（百万円）
9,291	95,628	95,122	9,798

(注) 当期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費（百万円）	労務費（百万円）	外注費（百万円）	経費（百万円）	計（百万円）
2,353	54	5,468	1,921	9,798

(ト) 材料貯蔵品

区分	金額 (百万円)
工事材料	53
製品材料	573
機械部品	5
消耗品	17
計	648

(チ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社	8,000
タイニッポンロード社	356
その他	151
計	8,508

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東亜道路工業株式会社	447
ナラサキ産業株式会社	269
大成ロテック株式会社	228
鹿島道路株式会社	212
株式会社NIPPOコーポレーション	188
その他	11,220
計	12,567

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成20年4月	3,460
5月	3,289
6月	3,210
7月	2,578
8月	28
計	12,567

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
株式会社街路	264
株式会社富士ピー・エス	224
西尾レントオール株式会社	221
株式会社エヌ・ディー東海	154
株式会社N I P P Oコーポレーション	144
その他	18,836
計	19,846

(ハ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
エムシー・エネルギー株式会社	326
伊藤忠エネクス株式会社	269
コスモ石油販売株式会社	163
ユニ石油株式会社	153
昭和瀝青工業株式会社	114
その他	5,424
計	6,451

(ニ) 未払金

区分	金額 (百万円)
ファクタリング債務	10,452
設備関係未払金	204
その他	381
計	11,038

(ホ) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
シンジケートローン	7,600
株式会社みずほコーポレート銀行	4,250
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,376
その他	244
計	13,470

(注) シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とした7金融機関の協調融資団からの借入であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、上記の他に100株未満株数を表示する株券を発行することができます。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 印紙税相当額に50円を加えた額 1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.nipponroad.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月28日提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第102期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年9月6日提出

(3) 半期報告書

（第103期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） 平成19年12月14日提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日） 平成20年3月7日提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）
に基づく臨時報告書 平成20年5月15日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本道路株式会社

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

日本道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本道路株式会社

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

日本道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。